

■ 自由論題報告 16:00～17:00

A. 経営戦略部会 座長：岩田弘尚（専修大学） 会場：10号館11階10111教室

第一報告 宮永 雅好，田沼 義紀（中央大学大学院戦略経営研究科） 16:00 ～ 16:30
「企業価値創造のための経営ロジックツリーの研究」

第二報告 梅田 宙（高崎経済大学） 16:30 ～ 17:00
「コロナ禍における BSC の活用」

【発表要旨】

企業価値創造のための経営ロジックツリーの研究

宮永 雅好（中央大学大学院戦略経営研究科・特任教授）

田沼 義紀（中央大学大学院戦略経営研究科・2年）

企業価値を高める経営を実践するには、まずは価値の概念を明確にして、その価値をどのように創出するかが問題になる。昨今では財務分析の視点から、ROEやROA等の財務指標の分解式（デュボン・システム等）から幾つかの財務指標要素に分け、それらの指標を改善するための施策を提示して財務戦略に結びつける所謂「財務ロジックツリー」を示す企業もみられる。ロジックツリーとは、イシューツリーとかデインジョンツリーとか呼ばれることもあり、前者は問題・課題の分析を詳細に行うことが目的となり、後者は問題解決や目標達成の道筋を示すことを目差す場合に使われる。本研究では、企業価値、特に株主価値を高めることを課題・目標としてロジックツリーを活用できないか、という問いを立て、株主価値に影響する要素を財務的要素と非財務的要素に分け、それらがいかに結びついて価値創造につながるかを戦略経営の視点で分析する。

コロナ禍における BSC の活用

梅田 宙（高崎経済大学・准教授）

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症（coronavirus disease 2019：COVID-19）は2023年5月8日に法律上の位置づけが「2類相当」から「5類」になった。それではCOVID-19が流行する有事の中でバランスド・スコアカード（Balanced scorecard: BSC）を導入する病院では、BSCがどのように活用されていたのであろうか。本研究ではコロナ禍におけるBSCの役立ちを明らかにする。本研究では、特定機能病院のA大学病院と一般病院であるB病院の看護部長に対してインタビュー調査を行った。どちらの病院も看護部のみでBSCを活用しており、単年度ごとに策定を行っている。調査にあたっては事前に渡した調査項目に沿って進めた。調査の結果コロナ禍におけるBSCの役立ちが存在することが明らかとなった。第1にBSCを通じてスタッフが同じ方向を向いて仕事ができることである。第2にトップの目標が共有されるため、自分たちが何をすべきかが明確になることである。

■ 自由論題報告 16:00～17:00

B. 情報公開部会 座長：池田公司（甲南大学） 会場：10号館11階10112教室

第一報告 川津 大樹（星槎道都大学） 16:00～16:30

「サステナビリティ報告における重要性（materiality）概念の対立に関する考察」

第二報告 齋藤 保男（東京工芸大学） 16:30～17:00

「日本の大学における知的資産マネジメントの枠組みの検討」

【発表要旨】

サステナビリティ報告における重要性（materiality）概念の対立に関する考察

川津 大樹（星槎道都大学経営学部・専任講師）

本報告は、米国を中心としたシングル・マテリアリティと、欧州を中心としたダブル・マテリアリティを分析し、サステナビリティ報告における重要性概念の変容を考察する。伝統的な重要性は、財務報告の文脈で現れ、財務上の意思決定を目的とした株主のための概念であったと考えられる。また、サステナビリティ報告に関連するSECの規則案（2022年）でも、財務上の重要性に焦点を置いている。一方、欧州では、2008年の金融危機を契機として、サステナビリティへの取り組みが促進され、従来の伝統的な定義を拡大したダブル・マテリアリティの考えが取り入れられてきた。このような背景により、重要性に関して、当初投資家とその他の市場参加者にとって最も目的適合性のあるサステナビリティ情報に注力する方針を示した『協議ペーパー』（2020年）に対しては、米国を中心とした賛成派と欧州を中心とした反対派で意見が対立していたものと考えられる。

日本の大学における知的資産マネジメントの枠組みの検討

齋藤 保男（東京工芸大学）

近年知識経済の社会への移行に伴い、社会における知識の役割が増大するとともに、知識を継承する組織である大学が、社会に有用な知識を製造する装置として期待されている。また、大学が有する知識が社会へのイノベーション創出のトリガーとなるのではないかと期待されている。一方、大学個別のマネジメント情報の公開が進展しているとはいえ、大学の種別ごとに民間企業とも異なる会計基準が導入されているなど、大学の産学連携活動や社会貢献機能のあり方をどのように測定し評価するのか、その観点や手法については、日本国内ではまだ十分に検討されているとは言えないのが現状である。本発表では、日本の大学における知的資産マネジメントの枠組みについて、公表資料から共通の測定・評価手法の導入が可能なのか、海外での先行研究事例やソーシャル・キャピタル論、経営組織論などの観点を手がかりに検討することとする。

■ 自由論題報告 16:00～17:00

C. 技術開発部会 座長：赤倉貴子（東京理科大学） 会場：10号館11階10113教室

第一報告 富川 弥奈（株式会社魁半導体） 16:00 ～ 16:30
「条件検討による PTFE スパッタ膜の物性改善」

第二報告 中嶋 元（株式会社プラーツ） 16:30 ～ 17:00
「プラスチック業界における技術関連コミュニケーションの問題点
(Technology vs Technique に由来する課題)」

【発表要旨】

条件検討による PTFE スパッタ膜の物性改善

富川 弥奈（株式会社魁半導体・プロセス開発部）

防汚処理を始め、低屈折率層、摺動性や撥液処理等の技術の内、フッ素系コーティング技術がある。これについて、乾式と湿式の両方のプロセス技術が存在するが、各々、環境に対する影響を課題とするフルオロカーボン系ガスやフッ素系溶剤を使用する。その為、環境への影響を考慮した表面コーティング技術が望まれている。本報では、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)シートをターゲットとした、プラズマスパッタ成膜の検討を行った。成膜表面の水に対する接触角($\theta/2$ 法)は、 $108 \sim 110^\circ$ であり撥水性であることが分かった。この膜のフーリエ変換赤外分光法測定に於いて、CF 結合による 1250cm^{-1} の吸収を確認した。また、示差走査熱量計(DSC)測定により、この膜のガラス転移点が、ターゲットの 143°C より低い 132°C であることが分かった。これより、本スパッタ膜は、主鎖に分岐構造を有するフッ素ポリマーであることが示唆された。

プラスチック業界における技術関連コミュニケーションの問題点

(Technology vs Technique に由来する課題)

中嶋 元（株式会社プラーツ・代表取締役）

本報告では、プラスチック成形加工の現場における「技術関連のコミュニケーション」に関する問題に注目し、それらが生じる過程と、その原因について考察した。その結果、プラスチック業界特有の背景より、同じ技術関連の課題について打ち合わせる場合でも、川上産業（プラスチック原料生産サイド）と川下産業（プラスチック成形加工サイド）で、技術関連情報の管理や定量化の方法が異なる場合がある事が明らかとなった。具体的には、川上産業では技術関連情報を Technology ベースで、川下産業では技術を Technique ベースで、それぞれ管理する傾向があり、共通の定量化手法を用いるのが難しい場合がありうる事が明らかとなった。本研究では、Technology と Technique の間の誤解を解消した場合、どのような技術課題解決のブレークスルーが実現したかを報告する。特に、プラスチック業界の環境対応を進める中で重要となる、プラスチックリサイクル、及び、植物由来原料を使用したバイオプラスチックの成形加工に関する事例を中心に報告する。